

Park-PFI等の制度活用状況

(第1回検討会資料の更新版)

公募設置管理制度 (Park-PFI) の創設

- 都市公園の整備において民間活力の導入を促進することを目的に、公募設置管理制度 (Park-PFI) を創設。【都市公園法第5条の2・H29年6月施行】
- Park-PFIは102箇所では活用されており、うち39箇所では既に公募対象公園施設が供用されている (R3年度末時点)。

○活用状況 (合計102箇所) (R3年度末時点)

公募設置等指針 公表年度	Park-PFI 活用事例一覧 (102箇所 [64自治体、2地方整備局])、うち39公園で公募対象公園施設供用済			
H29年度 (4箇所)	北九州市(勝山公園)	豊島区(としまどりの防災公園)	名古屋市(久屋大通公園)	岐阜県(ぎふ清流里山公園)
H30年度 (19箇所)	福岡県(天神中央公園) 盛岡市(木伏緑地) 恵庭市(漁川河川緑地) 新宿区(新宿中央公園) 別府市(別府公園)	鹿児島市(加治屋まちの杜公園) 近畿地方整備局(国営明石海峡公園) 群馬県(敷島公園) 横浜市(横浜動物の森公園) 和歌山市(本町公園)	盛岡市(盛岡城跡公園) 堺市(大蓮公園) 京都市(大宮交通公園) むつ市(おおみなと臨海公園) 別府市(鉄輪地獄地帯公園)	盛岡市(中央公園) 二戸市(金田一近隣公園) 湯河原町(万葉公園) 神戸市(海浜公園)
R元(H31)年度 (23箇所)	平戸市(中瀬草原) 福岡県(大濠公園) 渋谷区(北谷公園) 佐世保市(中央公園) 木更津市(鳥居崎海浜公園) 九州地方整備局(海の中道海浜公園)	平塚市(湘南海岸公園) 神戸市(東遊園地) 愛知県(小幡緑地) 所沢市(東所沢公園) 各務原市(学びの森) 群馬県(観音山ファミリーパーク)	岡崎市(乙川河川緑地・中央緑道) 東大阪市(花園中央公園) 富士川町(大法師公園) 福山市(中央公園) 神奈川県(観音崎公園) 四日市市(中央緑地)	豊田市(鞍ヶ池公園) 堺市(大仙公園) 堺市(大仙公園) むつ市(代官山公園) 山形市(ひばり公園)
R2年度 (25箇所)	越前市(武生中央公園) 青森市(青い森セントラルパーク) 茨城県(偕楽園公園) 堺市(原池公園) 須賀川市(翠ヶ丘公園) 茨城県(洞峰公園) 横須賀市(長井海の手公園)	北区(飛鳥山公園) 久留米市(中央公園) 北区(飛鳥山公園) 名古屋市(徳川園) 沖縄市(コザ運動公園) 我孫子市(手賀沼公園) 恵庭市(漁川河川緑地)	静岡市(城北公園) 浜松市(万斛庄屋公園) 加賀市(山代西部公園) 渋谷区(恵比寿南一公園) 豊川市(赤塚山公園) 津市(中勢グリーンパーク) 多摩市(多摩中央公園)	北九州市(到津の森公園) 広島市(中央公園) 東京都(明治公園) 東京都(代々木公園)
R3年度 (31箇所)	広島市(中央公園) 近畿地方整備局(国営飛鳥歴史公園) 名古屋市(鶴舞公園) 塩尻市(小坂田公園) 茨城県(常総運動公園) 藤沢市(鵜沼海浜公園) 新宮町(新宮ふれあいの丘公園) 三重県(鈴鹿青少年の森) 小諸市(飯綱山公園)	橿原市(新沢千塚古墳群公園) 大阪府(住吉公園) 滋賀県(びわこ地球市民の森) 滋賀県(びわこ文化公園) 勝山市(長尾山総合公園) 別府市(春木川公園) 前橋市((仮称) 日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)公園) 千葉市(千葉公園)	吹田市(桃山公園) 横浜市(山下公園) 東村山市(萩山公園) 川崎市(池上新町南緑道) 別府市(上人ヶ浜公園) 吹田市(江坂公園) 恵庭市(恵庭ふるさと公園) 熱海市(熱海梅園)	江戸川区(総合レクリエーション公園・新左近川親水公園) さいたま市((仮称) 埼玉県立総合教育センター跡地公園) 射水市((仮称) 射水アイタウンふれあい公園) 大阪市(難波宮跡公園) 川崎市(富士見公園) 大津市(大津湖岸なぎさ公園)

※赤字は公募対象公園施設がオープンしている公園。上記の他130か所において活用を検討中。

協議会制度の創設①

- 都市公園の利用者の利便の向上に必要な協議を行うことを目的に、協議会制度を創設。【都市公園法第17条の2・H29年6月施行】
- 現在、全国に111の協議会が設置されている（R2年度末時点）。

協議会制度の概要

- 公園管理者は、都市公園の利用者の利便の向上に必要な協議を行うための協議会を組織することができる。
- 構成員は公園管理者、関係行政機関、関係地方公共団体、学識経験者、観光関係団体、商工関係団体その他の都市公園の利用者の利便の向上に資する活動を行う者。
- 各構成員には、協議が整った事項について尊重義務がある。

協議会における協議事項（例）

- ◆ 地域の賑わい創出のためのイベント実施に向けた情報共有、調整
- ◆ キャッチボールやバーベキューの可否、可とする場合のルール等、都市公園ごとのローカルルール作り
- ◆ 都市公園のマネジメント方針、計画等

○設置状況（合計111協議会）（R2年度末時点）

北海道	2	石川県	1	岡山県	
青森県		福井県	1	広島県	
岩手県	1	山梨県	1	山口県	
宮城県	4	長野県	4	徳島県	
秋田県		岐阜県	8	香川県	
山形県	2	静岡県	1	愛媛県	2
福島県	2	愛知県	1	高知県	1
茨城県	1	三重県	2	福岡県	1
栃木県		滋賀県	7	佐賀県	1
群馬県	3	京都府	4	長崎県	1
埼玉県	3	大阪府	10	熊本県	1
千葉県	3	兵庫県	14	大分県	
東京都	4	奈良県	3	宮崎県	
神奈川県	14	和歌山県	1	鹿児島県	1
新潟県	1	鳥取県	1	沖縄県	1
富山県		島根県		計	101

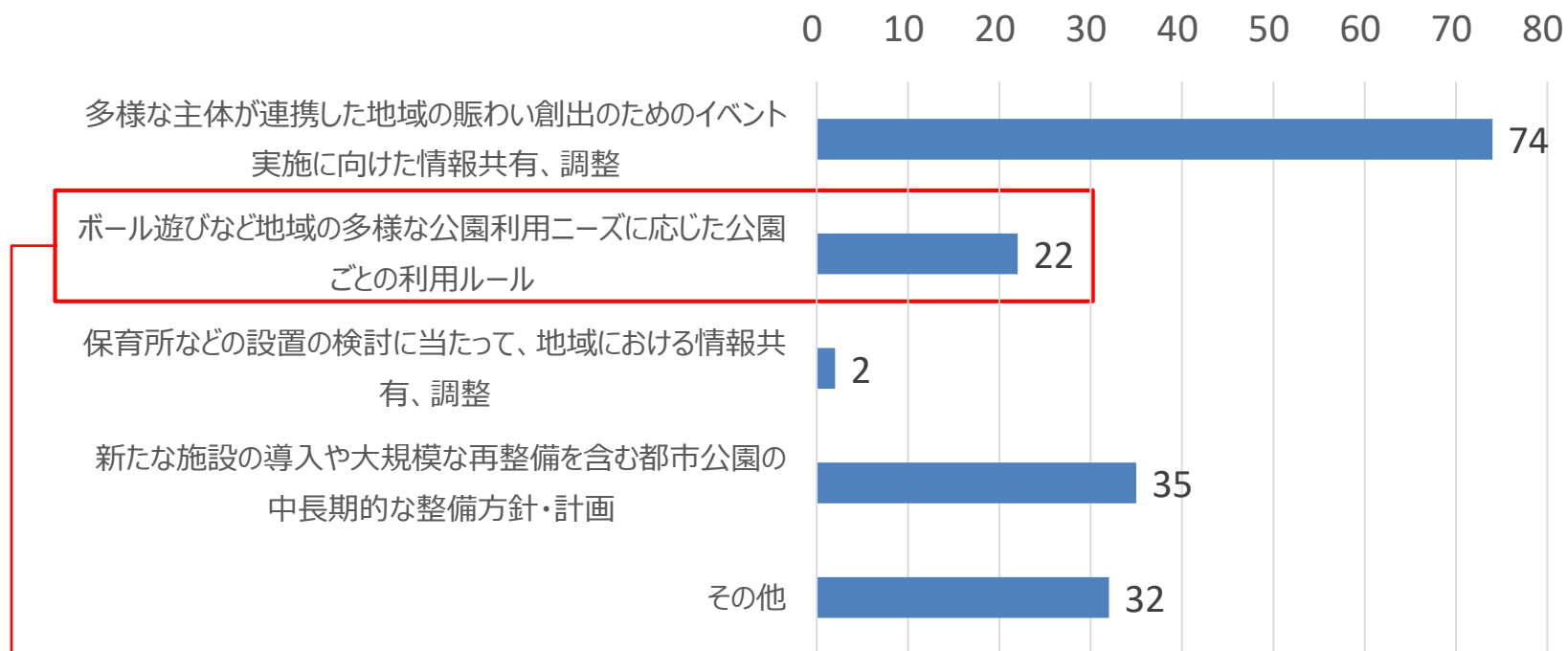
※空白の欄は未設置

協議会制度の創設②

○全国に111の法定協議会が設置されているが、イベント実施に向けた調整、新施設・再整備等の方針・計画等を協議内容とする協議会が多い一方、「ボール遊びなど地域の多様な公園利用ニーズに応じた公園ごとの利用ルール」等、公園の日常的な運営を扱う協議会は22にとどまる。

○公園の日常的な運営について扱う協議会の数

協議会における協議内容
(全国111協議会、複数回答、R2年度末時点)



※利用ルールを扱う協議会の一覧は次ページ参照

協議会制度の創設③

○利用ルールを協議項目に含めている協議会の一覧（全22協議会）

協議会名	公園名	公園管理者	公園種別
真駒内公園を考え育てる協議会	北海道立真駒内公園	北海道	広域公園
鶴岡公園環境整備懇談会	鶴岡公園	鶴岡市	総合公園
鶴岡市赤川かわまちづくり推進協議会	赤川河川緑地	鶴岡市	都市緑地
古河公方公園づくり円卓会議	古河総合公園	古河市	総合公園
敷島公園運営協議会	敷島公園	群馬県	運動公園
東郷元帥記念公園改修工事検討協議会	東郷元帥記念公園	千代田区	街区公園
ボール遊びをすることができるあそび場事業連絡会	高倉公園他 全5公園	八王子市	近隣公園、街区公園
泉小わくわく公園地域協議会	泉小わくわく公園	西東京市	街区公園
サーフビレッジ運営協議会	湘南海岸公園	神奈川県	広域公園
茅ヶ崎里山公園運営会議	茅ヶ崎里山公園	神奈川県	広域公園
静岡県都市公園懇話会	小笠山総合運動公園他 全7公園	静岡県	総合公園、運動公園、広域公園
亀山市都市公園運営協議会	亀山公園他 全95公園	亀山市	街区公園、地区公園、総合公園等
滋賀県公園緑地検討協議会 びわこ文化公園部会	びわこ文化公園（文化ゾーン）	滋賀県	総合公園
滋賀県公園緑地検討協議会 奥びわスポーツの森部会	奥びわスポーツの森	滋賀県	総合公園
滋賀県公園緑地検討協議会 びわこ地球市民の森部会	びわこ地球市民の森	滋賀県	都市緑地
西代里山公園運営検討会	西代里山公園	長岡京市	近隣公園
赤穂海浜公園管理運営協議会	赤穂海浜公園	兵庫県	広域公園
有馬富士公園運営協議会	有馬富士公園	兵庫県	広域公園
一庫公園管理運営協議会	一庫公園	兵庫県	広域公園
みなとのもり公園運営会議	神戸震災復興記念公園	神戸市	総合公園
公園アドバイザー協議会	県立総合運動公園	長崎県	総合公園
水前寺江津湖公園利活用・保全推進協議会	水前寺江津湖公園	熊本市	広域公園

都市公園占用物件への保育所等の追加

- 国家戦略特区法改正（H27.9施行）により、国家戦略特区内に限り占用許可による都市公園内での保育所等の設置が認められていたが、都市公園法改正により全国で可能に。【都市公園法第7条・H29年6月施行】
- 特区法改正により18公園、都市公園法改正により42公園で保育所等が設置されている（R3年度末時点）。

○占用許可による保育所等の設置（開設済み）事例（合計42公園）（R3年度末時点）

開設年度	公園名	公園管理者	整備施設
H29年度	一乗寺公園	京都市	認可保育所
	柳町児童公園	むつ市	認可保育所
	羽鷹池公園	豊中市	認可保育所
	真清公園	一宮市	放課後児童クラブ
H30年度	西大井公園	品川区	認可保育所
	ふれあい緑地	豊中市	認可保育所
	久保公園	西宮市	保育園
	上山公園	雲仙市	認可保育所
	山吹運動公園	常陸太田市	社会福祉施設
	南砂三丁目公園	江東区	認可保育所
	生駒山麓公園	生駒市	社会福祉施設
R元年度	浅川スポーツ公園	日野市	認可保育所
	平和公園	名古屋市	認可保育所
	新富公園	静岡市	児童クラブ (放課後児童健全育成事業)
	港南緑水公園	港区	認可保育所
	寿中央公園	府中市	学童クラブ
	港明公園	名古屋市	放課後児童クラブ
	緑黒石第一公園	名古屋市	放課後児童クラブ
R2年度	秋葉公園	新潟市	地方裁量型認定こども園
	玉川上水緑道	東京都	認可保育所
	浮島周辺水辺公園	嘉島町	認可保育所
	石屋川公園	神戸市	認可保育園
	生田川公園	神戸市	認可保育園
	王子南公園	神戸市	認可保育園

開設年度	公園管理者	公園管理者	整備施設
R2年度	神内かんなび公園	高槻市	認定子ども園
	みなみ親水公園	燕市	児童福祉施設
	稲野公園	伊丹市	公立保育所
	市川駅南公園	市川市	認可保育所
	中央公園	盛岡市	児童福祉施設
	妙典公園	市川市	認可保育所
	千代野第3号公園	白山市	園庭及び駐車場
R3年度	藤木公園	富山市	放課後児童クラブ
	豊見城団地緑地	豊見城市	放課後児童クラブ
	中崎遊園地	明石市	幼保連携型認定こども園
	松が丘公園	明石市	幼保連携型認定こども園
	上ケ池公園	明石市	認可保育所
	宗像ユリックス総合公園	宗像市	認可保育所
	鈴木地域センター公園	小平市	学童クラブ
	碑文谷公園	目黒区	認可保育所
	大川中央公園	大川市	社会福祉施設
	下石井公園	岡山市	社会福祉施設
吉根公園	名古屋市	放課後児童クラブ	

※一覧の他、国家戦略特区法による保育所等の設置状況：全18施設開設済

「緑の基本計画」の記載事項の拡充

- 緑の基本計画の法定記載事項として、都市公園の管理の方針、生産緑地地区等の都市農地の保全を追加。【都市緑地法第4条・H30年4月施行】
- 各自治体の緑の基本計画のうち、都市公園の管理の方針に係る記載がある計画は182（うちH30年4月以降公表のものは120）、生産緑地地区等の都市農地の整備保全に係る記載のある計画は295（同121）（R2年度末時点）。
- また、都市緑地法運用指針において、緑の基本計画と立地適正化計画の整合を図るべきことや、緑化の推進にあたって官民の連携が重要であることが示されている。なお、36の計画で立地適正化計画に係る記載がみられる（R2年度末時点）。

「緑の基本計画」の記載事項の拡充の概要

- 計画の法定記載事項（赤字下線部を改正で追加）
 - ①緑地の保全及び緑化の目標
 - ②緑地の保全及び緑化の推進のための施策
 - ③都市公園の整備及び管理の方針その他緑地の保全及び緑化の推進の方針
 - ④特別緑地保全地区内の緑地の保全
 - ⑤生産緑地地区内の緑地の保全
 - ⑥緑地保全地域、特別緑地保全地区及び生産緑地地区以外の重点的に緑地の保全に配慮を加えるべき地区における緑地の保全
 - ⑦緑化地域における緑化の推進
 - ⑧緑化地域以外の重点的に緑化の推進に配慮を加えるべき地区における緑化の推進

○記載の状況（R2年度末時点）

	都市公園の管理の方針に係る記載のある計画数	生産緑地の整備保全に係る記載のある計画数
全数	182	295
うち、H30年4月以降公表（※予定を含む）	120	121

※H30年4月以降公表の計画の全数は166

都市緑地法運用指針（抜粋）

4 緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画（緑の基本計画）

（2）都市計画法等との関係

（略）人口減少に対応したコンパクトなまちづくりなど、都市全体の動きと連携した戦略的な都市の再構築を推進するため、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第81条第1項に規定する住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画（以下「立地適正化計画」という。）と整合を図り、都市全体での緑地のあり方について検討することも重要である。（略）

（4）基本計画の内容

③「緑地の保全及び緑化の推進のための施策に関する事項」は、目標を実現するための都市公園の整備や特別緑地保全地区、生産緑地地区の決定等の施策、公共施設や民有地の緑化の方針、市民農園等の整備に関する施策の展開方策について定める趣旨である。（略）また、地域の課題解決に向けては、地域住民や官民の関係主体、さらには行政内の様々な部局との情報交換・連携が重要であり、緑地が果たす役割を示しつつ、市区町村内で実施される各種事業と相互に連携できるように、グリーンインフラとしての活用に関する方向性について定めることが望ましい。（略）